

# 地区防災計画作成の手引き



令和4年4月  
倉敷市防災推進課

# 地区防災計画とは？

- 自分たちのまちに災害が起きた時、地区の皆さん（居住者及び事業所）の力を結集して命や財産を守ることを目指す計画で、地域の皆さんが自ら活動主体として作成するものです。
- 安全・安心な地域をつくるための手段として作成するものですが、この取り組みをとおして、地域コミュニティの維持・活性化につながるものとも考えています。

## 重要ポイント！

- 1 地区の皆さんが自ら作る計画
- 2 地区の特性（自然特性・社会特性等）に応じた計画
- 3 継続的に地域防災力を向上させる計画
- 4 地区の皆さんの合意（話し合いの結果）を確認する計画

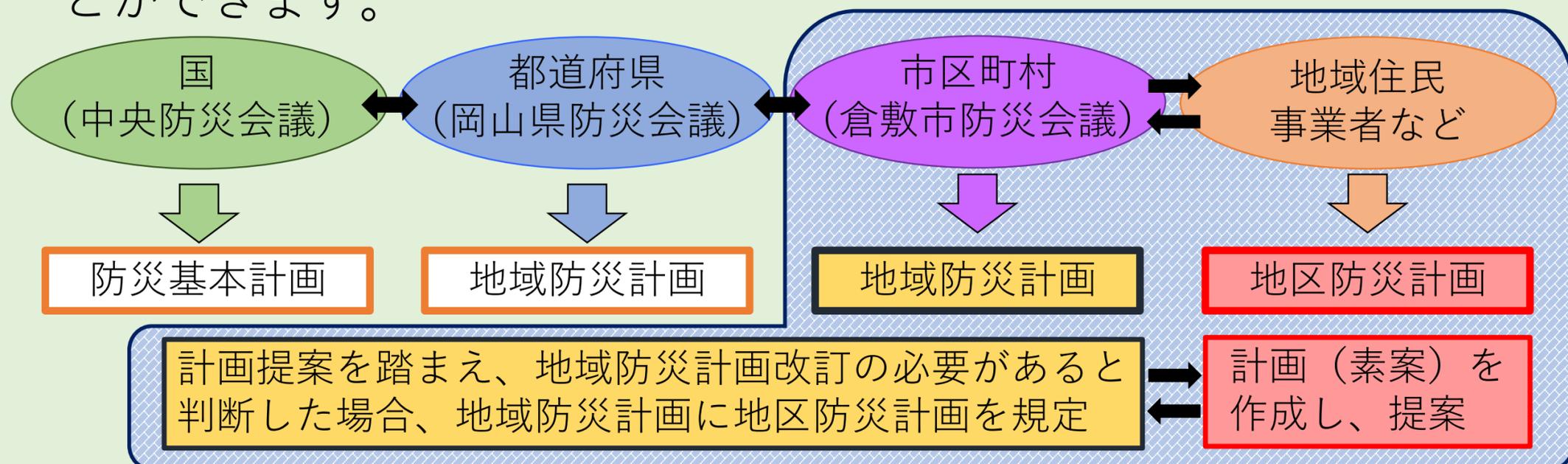


『トップダウン』ではなく、  
『ボトムアップ』で作成することが大切！  
「自分の命は自分で守る」ことを意識して、  
みんなで意見を出し合いましょう。



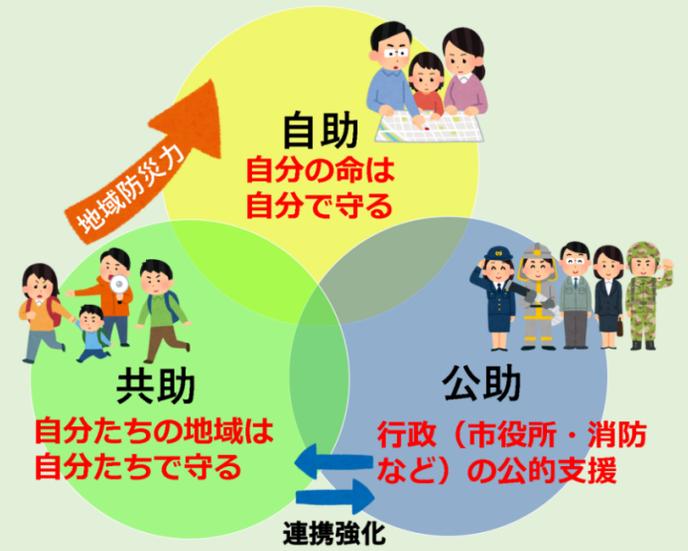
## 法的な位置づけ

市町村内の一定の地区内の居住者及び事業所が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画（素案）を作成し、倉敷市地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、倉敷市防災会議に提案することができます。



# なぜ地区防災計画が必要なの？

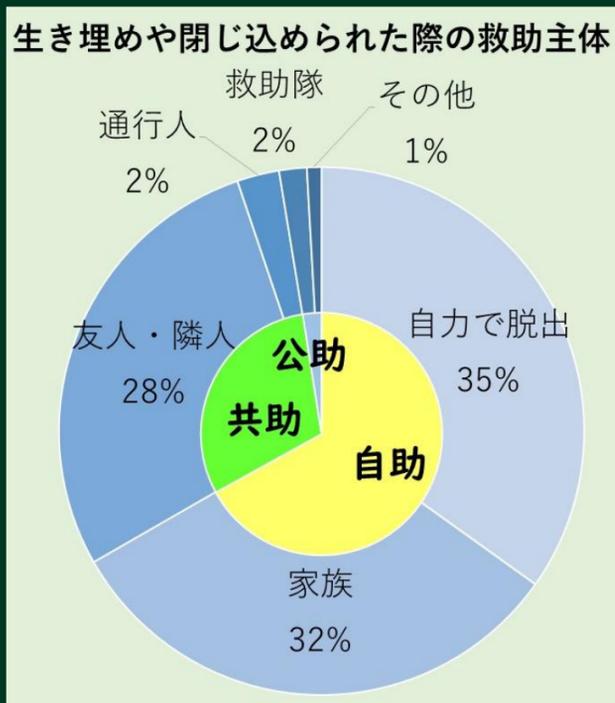
災害時には、自らが災害に備える「自助」、行政による「公助」に加え、地域の皆さんの協力・支え合いによる「共助」の連携が重要になります。



阪神・淡路大震災では、がれきの

下から救出された人のうち約8割が家族や近所の住民によって救出されたという報告があります。

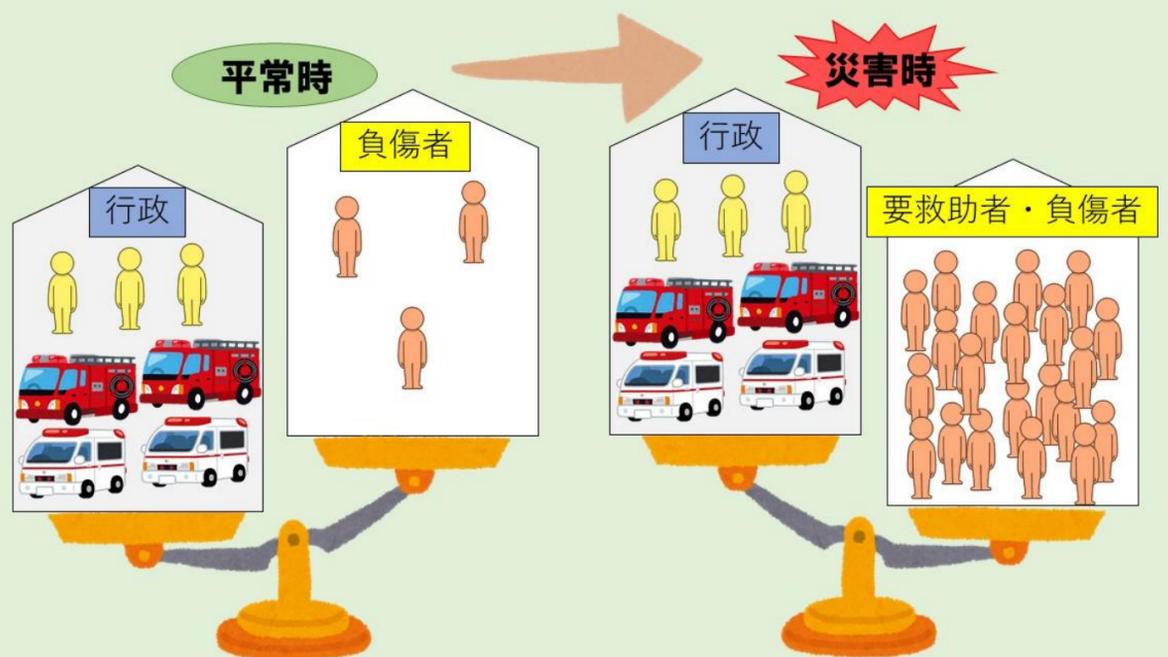
## 阪神・淡路大震災の調査結果



3つの『助』  
の仲間たち  
自助・・・1人～家族  
**共助・・・約48万人**  
公助・・・約3,500人  
(倉敷市職員)



また、大規模災害時には、各地区の現場での公助には限界があり、いざという時に備え、普段から地域住民による地区防災計画（自助・共助の計画）を立てておくことが必要です。



指定緊急避難場所の開設、道路、上下水道等の復旧に加え、災害時には同時に多くの負傷者が出ることが予想され、行政が一度に救出・救護にあたれる人数には限界があります。

# 地区防災計画の3つの特徴

## ①地域の皆さんが主体的に作成する計画

防災上の課題について、地域の住民等で話し合いを重ねることにより、災害に対する理解を深めるとともに、コミュニティとしての一体化を目指します。

## ②地区の特性（自然特性・社会特性等）に応じた計画

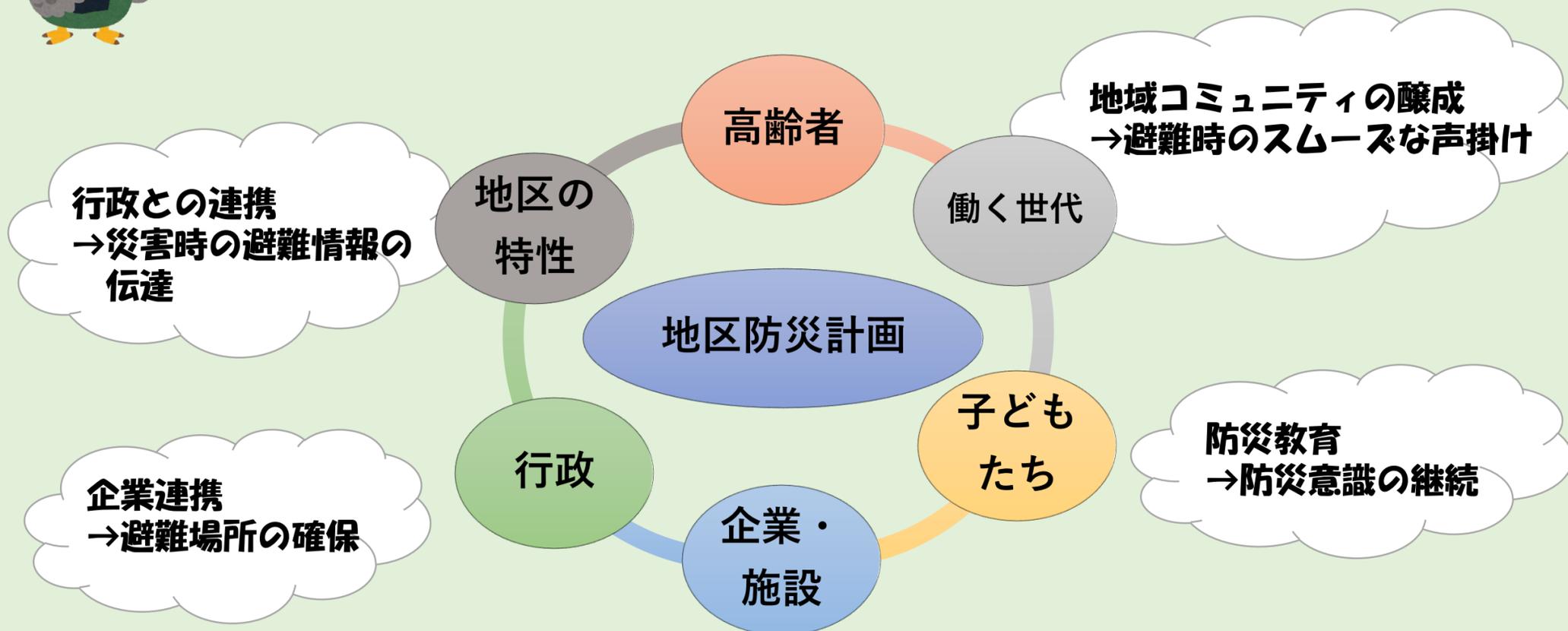
海沿い、山あい、平野、都市部、農村部、古くからの集落、新興住宅地など、地区によって防災上の課題は様々であるため、地区ごとに取り組みます。

## ③訓練等を通じて実効性・継続性を高める計画

定期的に訓練や研修を実施し、必要に応じて計画内容を見直すことで、防災活動の実効性・継続性を高めます。



地区によって考えなければいけないことは違います。地区で防災について話し合い、あらかじめ準備することが大切です。この準備こそが地区防災計画です。



地区防災計画作成への取り組みは、災害時に支援が必要な高齢者などを助けるとともに、その仕組み作りが、将来高齢になった自分を助けることにつながります。取り組みを継続することで、子どもたち、次世代の防災力の向上にもつながります。



# 地区防災計画作成の流れ～事前準備～

## ①中心メンバーを集める

何事も一人で成し遂げることは困難です。まずは協力者を探すところから始めましょう。町内会や自主防災組織など既存の組織があれば役員等に相談してみましよう。

## ②地区の一体感を得られるような範囲を考える

地区防災計画作成では、地区の実情に応じた範囲の設定が可能です。参加する地区の皆さんがコミュニティとしての一体感を感じられることが重要と考えています。ついては、中心メンバーで、その範囲を考えてみましょう。

あまり範囲が広すぎると、話し合いの参加者が一体感を感じず、自分自身の問題と捉えることができないといった可能性もあります。まずは町内会や学校区、地形、避難する先などで考えてみましょう。

いきなり大きな組織で活動するのではなく、まず、少し小さな単位での組織・地区で検討することをお勧めします。

学校区など、大きな組織で検討する場合には、内部で小さなグループをつくりましょう。

マンションやオフィスビルなど、同じ建物内で計画を作成する方法もあります。



### ★構成世帯

最小構成世帯数：4

最大構成世帯数：2,490

### 倉敷市内の自主防災組織の 構成例

### ★横の連携

構成世帯数の少ない複数の自主防災組織からなる連合会の結成  
まちづくり協議会やコミュニティ協議会が基盤となった組織  
小学校区内の自主防災組織と小・中学校が連携した避難訓練

# 地区防災計画作成の流れ～活動開始～

## ③地区の皆さんの機運を高め、地区防災計画作成に取り組むことをみんなで確認する

地区の皆さんを集め、地区防災計画に取り組むことを相談しましょう。

必要があれば行政担当者による出前講座等を利用して機運を高めましょう。

「みんなで確認する」ことが重要です。一部のメンバーで作成した計画を配布しても、実際の行動には反映されにくいです。自分がかかわった計画だからこそ、成し遂げようとする意志も強まります。また、防災活動に限らず、日頃から定期的に交流を図ることで、災害時にスムーズに協力体制が築け、避難の声掛けも自然に行うことができます。

会議の構成メンバーは偏っていませんか？若い世代はいますか？男女どちらからも話が聞けそうですか？

避難の際に必要なニーズはそれぞれの立場で異なることがあります。多くの協力者をつくることで、計画の継続性も図ることができますよ！



例えば、  
消防団員、民生委員、ケアマネジャー、地域の過去の災害に詳しい人、障がいのある方や介助者、子どもが小さい家族、地元企業の人、防災知識のある人など



市職員も地区防災計画の作成を支援します！アドバイザーとして会議などへの出席や防災に関する資料の提供等、必要があれば防災推進課に気軽にお声がけください。



## ④地域における防災上の特性を知る

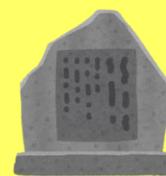
ハザードマップや過去の災害を参考に、地域の危険箇所、想定される災害の特徴、地域の人口特性や要配慮者（避難行動要支援者）の情報などについて、みんなで研究します。

「まち歩き」などを行うと、新たな発見があったり、地域の一体感が高まったりする効果が期待できます。

地域内に企業、店舗、福祉や病院施設、宗教施設等がある場合には、できるだけ参加してもらいましょう。

### ○地区では過去にどんな災害がありましたか？

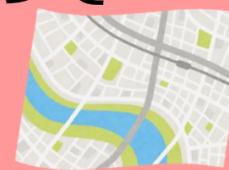
記憶、言い伝え、歴史書、伝承碑、記録誌など...大規模災害は、一定期間の後、同じ場所で繰り返し発生することがあります。これまで地区で起きた災害を知っておくことも、地区防災計画を作成する際には必要です。



### ○地区ではどんな災害が想定されていますか？

河川氾濫、土砂災害、ため池決壊、内水（用水路など）氾濫、高潮、地震、暴風、火災など、地区によって起こり得る災害は様々です。

- ・ハザードマップ等の市からの情報
- ・インターネット等の情報（国・県・市などのホームページ）



## 関連リンク集

他にも様々なサイトで情報を集めてみましょう。

### 倉敷市各種ハザードマップ

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/dd.aspx?menuid=1870>

### 倉敷市の過去の災害

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/36569.htm>

### 南海トラフ巨大地震の被害想定(内閣府防災ホームページ)

[https://www.bousai.go.jp/jishin/Nankai/nankaitrough\\_info.html](https://www.bousai.go.jp/jishin/Nankai/nankaitrough_info.html)



# 地区防災計画作成の流れ～活動開始～

## ⑤具体的な防災対策を話し合う

浮かび上がった防災上の課題について、具体的で実行可能な対処方法等を検討します。最初から「あれもこれも・・・。最悪の場合を想定して・・・」となると、話し合いが進みません。できるだけ事案を単純化し、取り組みやすい事項から、少しずつ話し合いを進めましょう。

課題解決の一助として、市では様々な研修会などのメニューを用意していますので、ご相談ください。

### 倉敷市の研修メニューの例☆彡

#### ★マイ・タイムライン

- ・浸水害を想定した情報収集の方法や避難のタイミングを知る

#### ★要配慮者向けマイ・タイムライン

- ・要配慮者への支援方法等を検討する

#### ★まち歩き、防災マップ作成

- ・地域を知る

#### ★災害図上訓練：DIG

- ・災害の危険性を「見える化」し、対策を考える



計画を立てる中で行き詰った場合、実際に訓練を行ってみることで、新たな発見があるかもしれません。また、訓練の実施により、計画を見直す必要がでてくる場合もあります。市のメニューにも限りがありますが、うまく活用してください！



# 地区防災計画作成の流れ～活動開始～

## ⑥話し合った内容や地域の住民等で合意（約束）した事項を 書面にまとめる

ある程度話し合いが進んだら書面にまとめ、地域で共有しましょう。



まとめ方は・・・？

- ・全体的な大枠（最初の目標、最終的な目標、何年くらいで完成）を決めてから、細かいところ、疑問に思うことを話し合いましょう。
- ・項目（避難・連絡体制・備蓄品など）分けをして、一つずつ話し合いましょう。



長い時間をかけて100点の計画を目指すよりも、1年程度で目途をつけて、作成した計画を毎年みんなで見直していくことをお勧めします。

地区防災計画は、災害が起きてもコミュニティの維持により地域で支え合う計画で、作成の取り組みは地域づくりそのものです。『防災のため』だけでなく、『防災も』含めた地域づくりのツールの一つと捉え計画を作成していく考え方が大切です。

## 協力者を増やしましょう



「ハザードマップを見ると自分たちの地域は浸水エリアに入っている。でも市の指定緊急避難場所まで遠くて避難の方法がない...」というご相談をいただきます。

「避難」とは「難を避ける」こと。避難場所に行くだけが避難ではありません。高台にあるお寺や2階建て以上の福祉施設など、協力を依頼できそうな安全な施設が近くにありませんか？

市では、『届出避難所』という制度を設けており、自主防災組織の皆さんで施設所有者の許可をいただいた場合に、市が認定した避難所として、備蓄品を配備しています（施設等の収容可能人数に応じて、保存水・乾パン、毛布を配備します。）。

# 計画を継続させるには？

自主防災組織や町内会の役員の任期にかかわらず計画の内容に実効性をもたせるための工夫が必要です。

例えば、、、

- ・ ●月の第2日曜日に避難訓練を行う。
- ・ ■月の定例集会では、防災会議を実施する
- ・ ▲月の総会では地区防災計画の見直しを役員全員で行い、必要があれば修正を行う。

など、計画作成時に、日常的な活動に防災の視点を取り入れる事項を盛り込む。



例えば、、、

- ・ 普段実施している地域コミュニティの活動（運動会やお祭り）の中に、短時間でも防災の取り組みを行う。
- ・ 乳幼児がいる世帯や高齢者世帯向けなど、ターゲットを絞った研修や訓練を複数回にわけて行うことで、参加のハードルを下げ、幅広い世代の方が防災に触れるきっかけを作る。

など、普段の活動の中で、防災の視点を取り入れる。



『命を守る』ため、そして『命をつなぐ』ため、一人ひとりが防災は『自分のこと』との意識をもって、みんなで計画をつなげていきましょう。

## 地区防災計画（素案）を作成したら、市から助成はありますか？

作成した地区防災計画（素案）を市町村防災会議に提案し、倉敷市地域防災計画に提案した地区防災計画が新たに定められることとなった場合、自主防災組織の世帯数を基礎に算出して得たポイント数の範囲内で、防災資機材の提供を受けることができます。

# 自主防災組織の取り組み好事例



県の「まちづくりモデル事業」を活用し、地域の防災マップを作成。まちあるきや災害図上訓練（DIG）を行い、学区全体と町内ごとの2種類のマップが完成しました。

△△学区

PTA連合会の中に防災部門を設け、子ども向けの啓発チラシを作成。保護者と一緒に取り組めるワークショップ等、子ども発信による地域の防災意識向上に努めている。

〇〇学区



それぞれの町内で地区防災計画の作成を進めていますが、定期的に代表者が集まり、進捗状況を報告しています。お互いの良い取り組みをそれぞれが持ち帰り、モチベーションを高めています。また、自主防災組織の横のつながりを持つことで、届出避難所や備蓄品の共有も可能になります。

□□地区

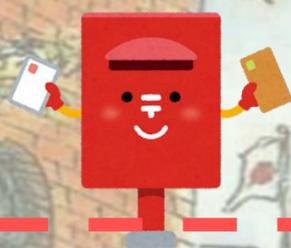
# 地区防災計画の肝

地区防災計画の作成は、ゴールではありません。

市として、地区防災計画に取り組んでいただく上で最も重要と考えていることは、地域の住民等のつながりを大切にし、コミュニティとしての一体感を育んでいただき、これが長く続いていくことです。

ですので、個人又は少数の役員だけが地区防災計画作成に取り組み、完成した書面を地域に配布しても意味がありません。

地区防災計画に取り組む場合には、できるだけ多くの地域の住民等に参加していただく環境を整え、一緒に考えること、無理なく長く活動が続けることを大切にしてください。



## お問い合わせ

**☎086-426-3131**

**✉dapvt@city.kurashiki.okayama.jp**

**〒710-8565**

**倉敷市西中新田640番地**

**倉敷市防災危機管理室防災推進課**